

特集 年代別にみる家計消費支出

平成 20 年は、穀類や原油などの原材料費高騰がニュースで報道され、世論調査も物価についてとりあげるなど、物価上昇が家計に与える影響が懸念された年であった。

今年の特集では、年代別物価指数を作成し、物価が上昇した平成 20 年の年代別家計消費支出について、前年と比較する形式でとりあげている。

なお、比較には、10 大費目で作成したもののうち、消費支出に占める割合の高い 4 費目（食料、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽）をとりだし、主要 4 費目として用いた。

1 年代別物価指数の作成

物価の動きを年代別にみるため、世帯主の年齢を「40 歳未満」、「40 歳代」、「50 歳代」、「60 歳代」、「70 歳以上」の 5 つに区分し、平成 19 年を基準年（平成 19 年 = 100）とした年代別物価指数を作成した。

なお、年代別物価指数は、本特集で使用するために作成したもので、「収支の動向」で使用している「消費者物価指数（東京都区部）」とは異なる。

作成方法の詳細については、＜参考 年代別物価指数の作成方法＞のとおりである。

2 総合、主要 4 費目の年代別物価指数の推移（図 - 2 - 1）

食料は、小麦などの原材料費高騰の影響もあり、全て前年を上回っている。各年代とも同じような動きをしており、1 月が最も低く、6 月が最も高くなっている。

光熱・水道は、電気代、ガス代、灯油などの価格上昇の影響もあり、全て前年を上回っている。各年代ともほぼ同じような動きをしており、年代間で特に大きな差はみられない。

交通・通信は、ガソリンの価格上昇の影響が強く表れている。年代により最高値を記録した月は異なるが、各年代ともほぼ同じような動きをしている。4 月（いわゆる「ガソリン税」の暫定税の期限切れによるガソリン価格の一時的な値下げ）、10 月、11 月、12 月の 4 か月を除き、前年を上回っている。

教養娯楽は、年代間で動きにバラツキがあるが、ほとんど前年を下回った。他の 3 費目がほとんど前年を上回っているのとは対照的である。

総合（持ち家の帰属家賃を除く）は、全て前年を上回り、各年代ともほぼ同じような動きをしている。

3 主要4費目の年代別寄与度(図 - 3 - 1 ~ 10)

主要4費目(食料、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽)の寄与度について、物価と消費支出の両面から年代別にみる。

図 - 3 - 1、3、5、7、9は、総合指数(持ち家の帰属家賃を除く)の変動に対する各費目の寄与度を表している。

このグラフでは、前年同月に比べて総合指数がどのように変動し、その変動に対して各費目がどれだけ影響したのかをみる。

図 - 3 - 2、4、6、8、10は、消費支出実質増加率に対する各費目の寄与度を表している。

このグラフでは、前年同月に比べて消費支出がどのように変化し、その変化に対して各費目がどれだけ影響したのかをみる。

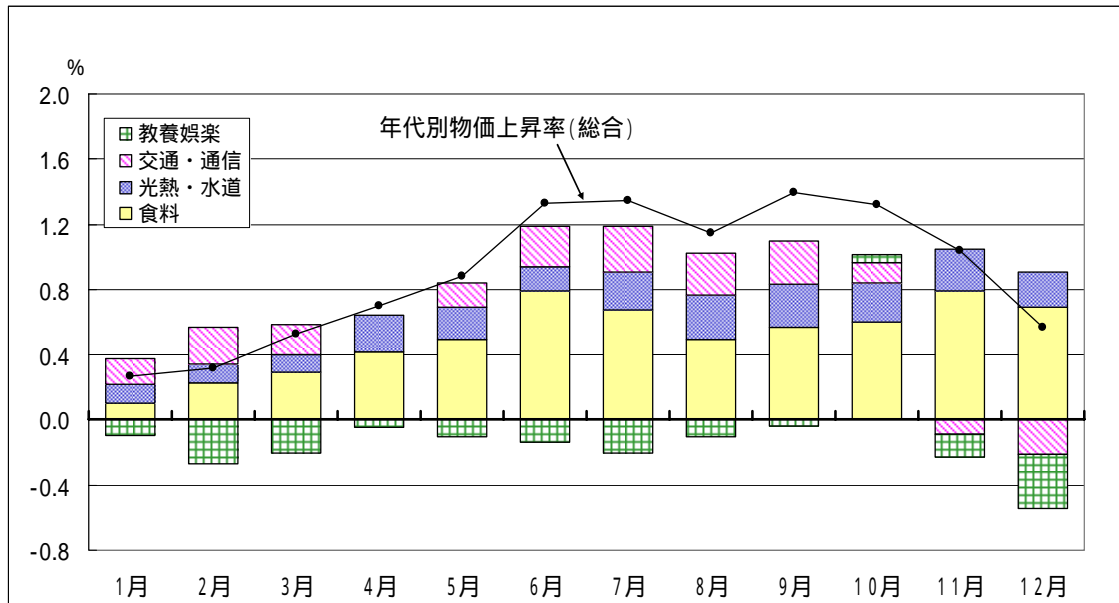
二つの寄与度を年代別に並べて比較することにより、主要4費目における物価の動きと実質消費支出の動きの違いをみることができる。

注) グラフ利用上の注意

- 1 主要4費目のみを表示しているため、寄与度の合計は年代別物価上昇率(持ち家の帰属家賃を除く)及び年代別消費支出実質増加率とは一致しない。
- 2 消費支出実質増加率は、対前年同月実質増加率である。

(1) 40歳未満

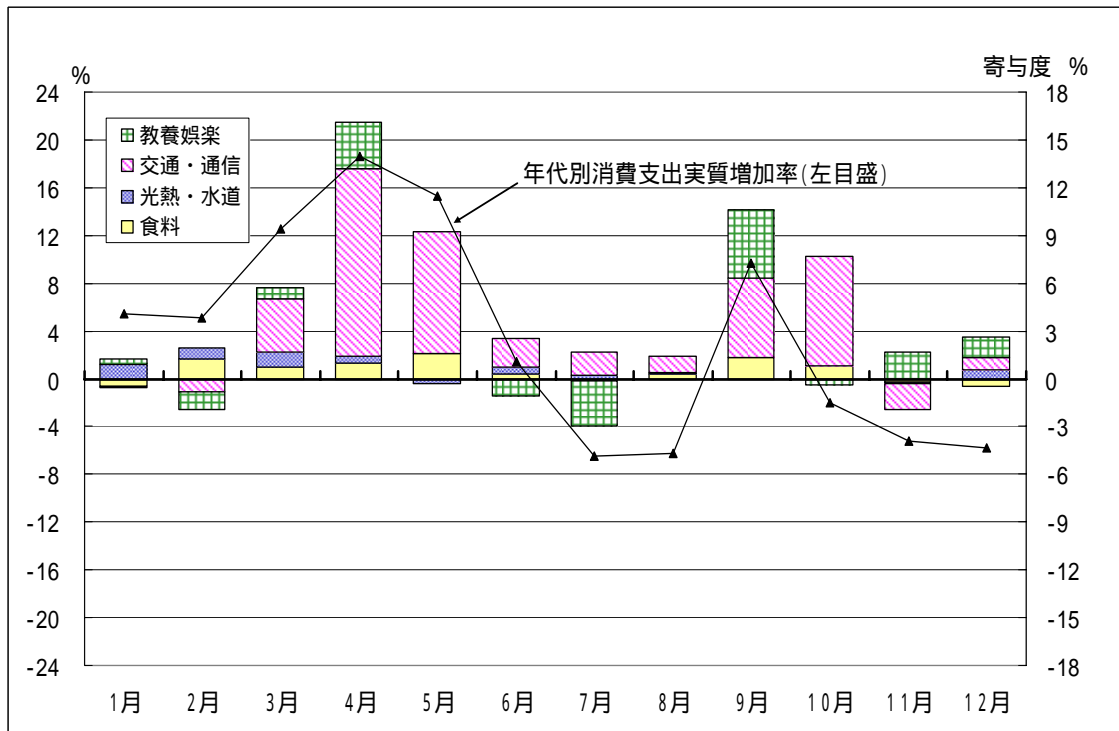
図 - 3 - 1 40歳未満の年代別物価指数（総合）における主要4費目の寄与度



月別にみると、1月と2月を除き、食料が総合指数の上昇に最も大きく寄与している。教養娯楽は10月を除き、全て総合指数の下落に寄与している。

費目別にみると、最も寄与度が大きい月は、食料が11月、光熱・水道が8月、交通・通信が7月、教養娯楽が12月であった。

図 - 3 - 2 40歳未満の年代別消費支出実質増加率における主要4費目の寄与度

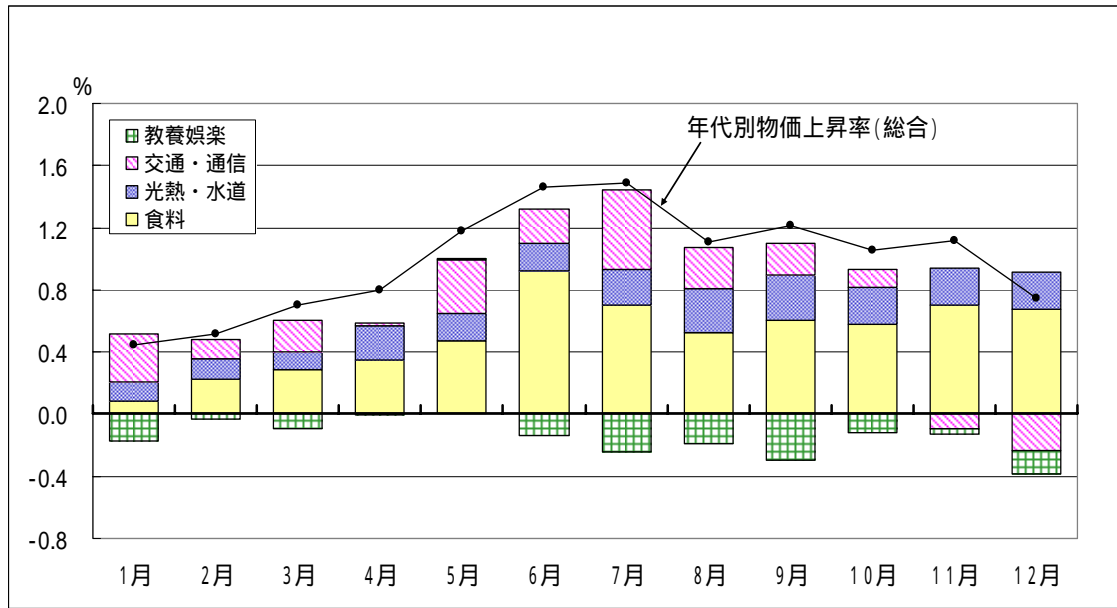


消費支出が前年より増加した月が7か月で、5区分の年代の中では最も多い。

3月、4月、9月に消費支出が大きく増加しており、交通・通信の寄与が大きい。他の月では、概ね交通・通信、教養娯楽の寄与が大きい。

(2) 40歳代

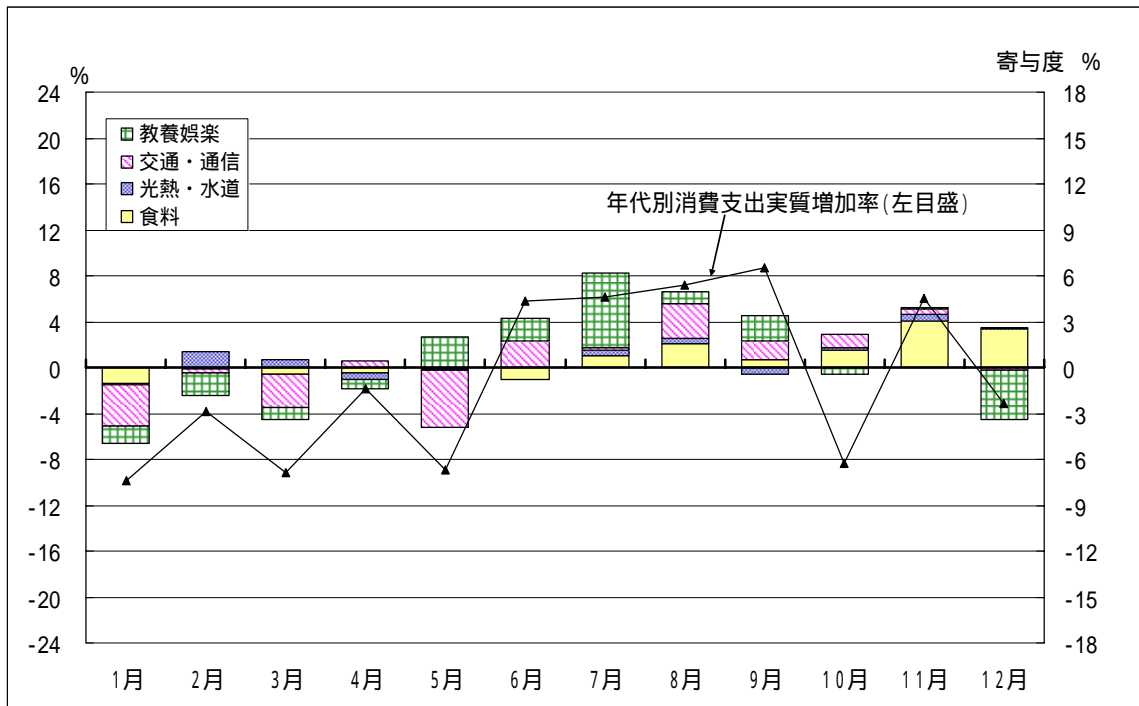
図 - 3 - 3 40歳代の年代別物価指数(総合)における主要4費目の寄与度



月別にみると、1月を除き、食料が総合指数の上昇に最も大きく寄与している。教養娯楽は5月を除き、全て総合指数の下落に寄与している。

費目別にみると、最も寄与度が大きい月は、食料が6月、光熱・水道が9月、交通・通信が7月、教養娯楽が9月であった。

図 - 3 - 4 40歳代の年代別消費支出実質増加率における主要4費目の寄与度



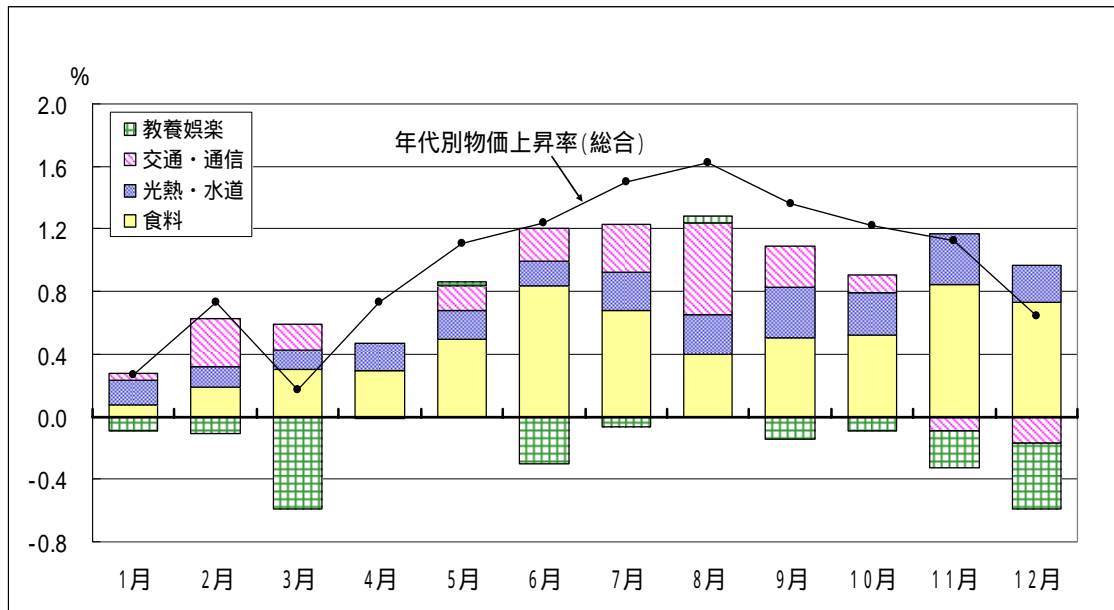
消費支出が前年より増加した月が5か月あり、5区分の年代の中では2番目に多い。

費目別にみると、年間を通じて概ね交通・通信と教養娯楽の寄与が大きい。

交通・通信は、40歳未満と比べると、消費支出の減少に寄与する傾向がみられた。

(3) 50歳代

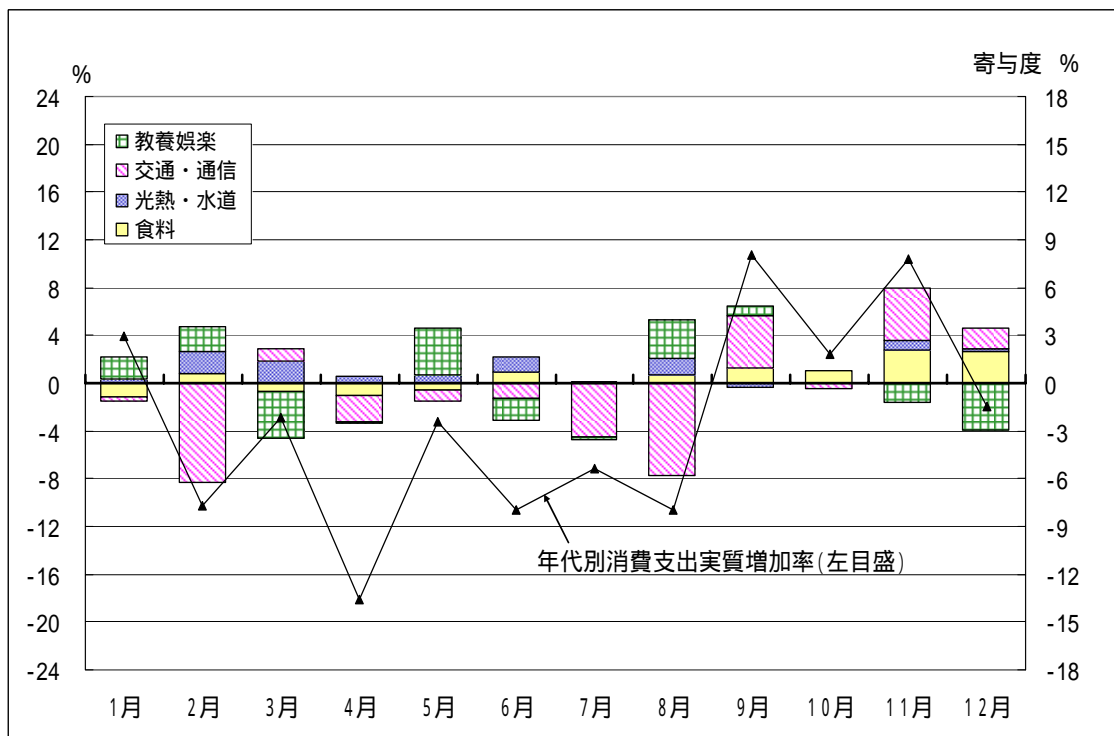
図 - 3 - 5 50歳代の年代別物価指数(総合)における主要4費目の寄与度



月別にみると、50歳未満と比べて、食料以外の寄与が大きくなる傾向がみられた。教養娯楽は5月と8月を除き、総合指数の下落に寄与している。

費目別にみると、最も寄与度が大きい月は、食料が11月、光熱・水道が9月、交通・通信が8月、教養娯楽が3月であった。

図 - 3 - 6 50歳代の年代別消費支出実質増加率における主要4費目の寄与度



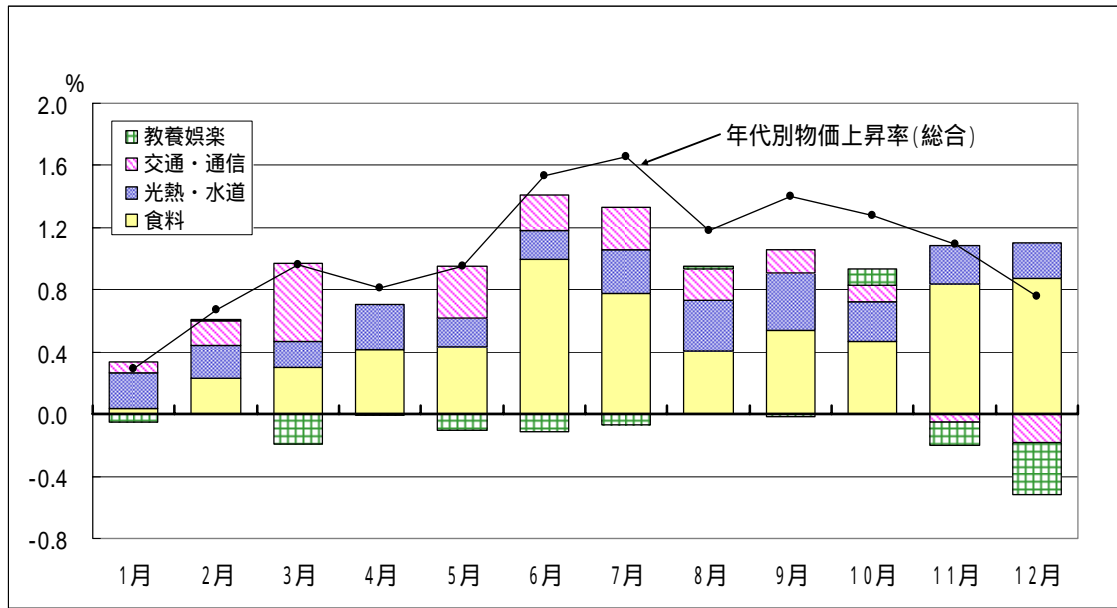
消費支出が前年より増加した月が4か月あり、5区分の年代の中では3番目に多い。

費目別にみると、年間を通じて概ね交通・通信と教養娯楽の寄与が大きい。

交通・通信は、40歳代と比べると消費支出の減少に大きく寄与する傾向がみられた。

(4) 60歳代

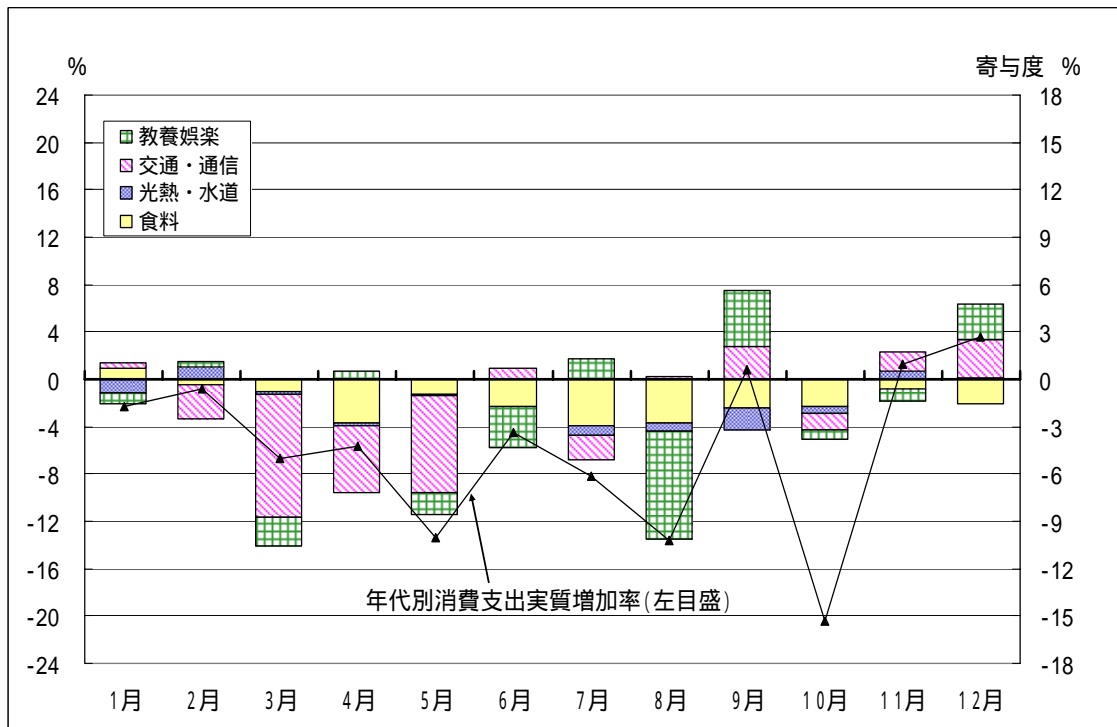
図 - 3 - 7 60歳の年代別物価指数(総合)における主要4費目の寄与度



月別にみると、1月、2月、3月を除き、食料が総合指数の上昇に最も大きく寄与している。50歳未満と比べて、食料以外の寄与が大きくなる傾向がみられた。教養娯楽は2月、8月、10月を除き、総合指数の下落に寄与している。

費目別にみると、最も寄与度が大きい月は、食料が6月、光熱・水道が9月、交通・通信が3月、教養娯楽が12月であった。

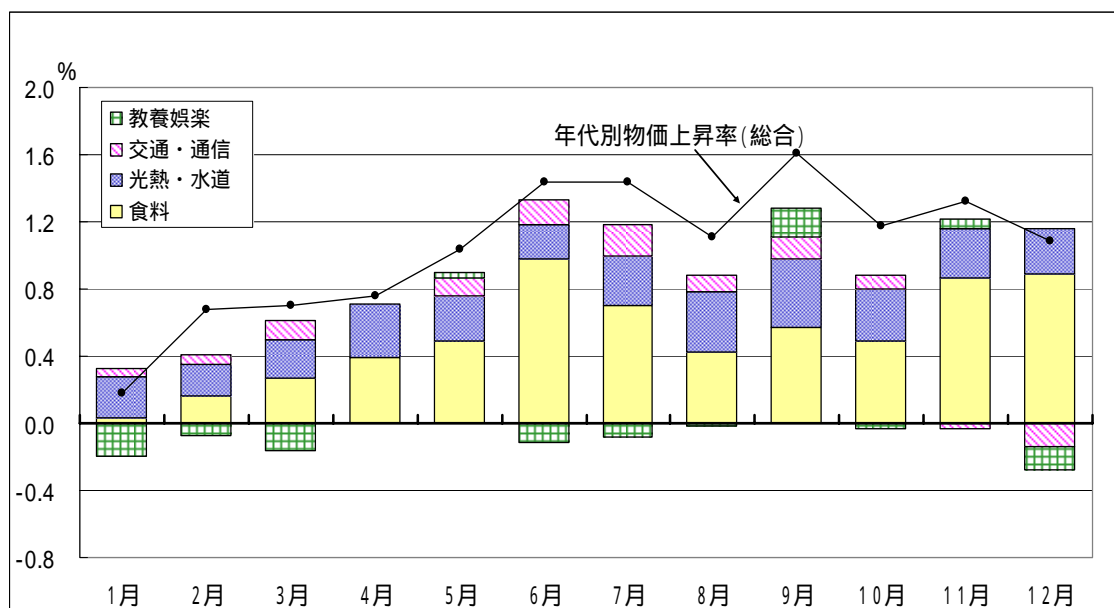
図 - 3 - 8 60歳代の年代別消費支出実質増加率における主要4費目の寄与度



消費支出が前年より増加した月が3か月あるが、消費支出の減少率に比べて増加率が少なく、前年に比べて消費支出がかなり減少した年代と思われる。費目別にみると、他の年代と比べると、食料の寄与が大きくなる傾向がみられた。

(5) 70歳以上

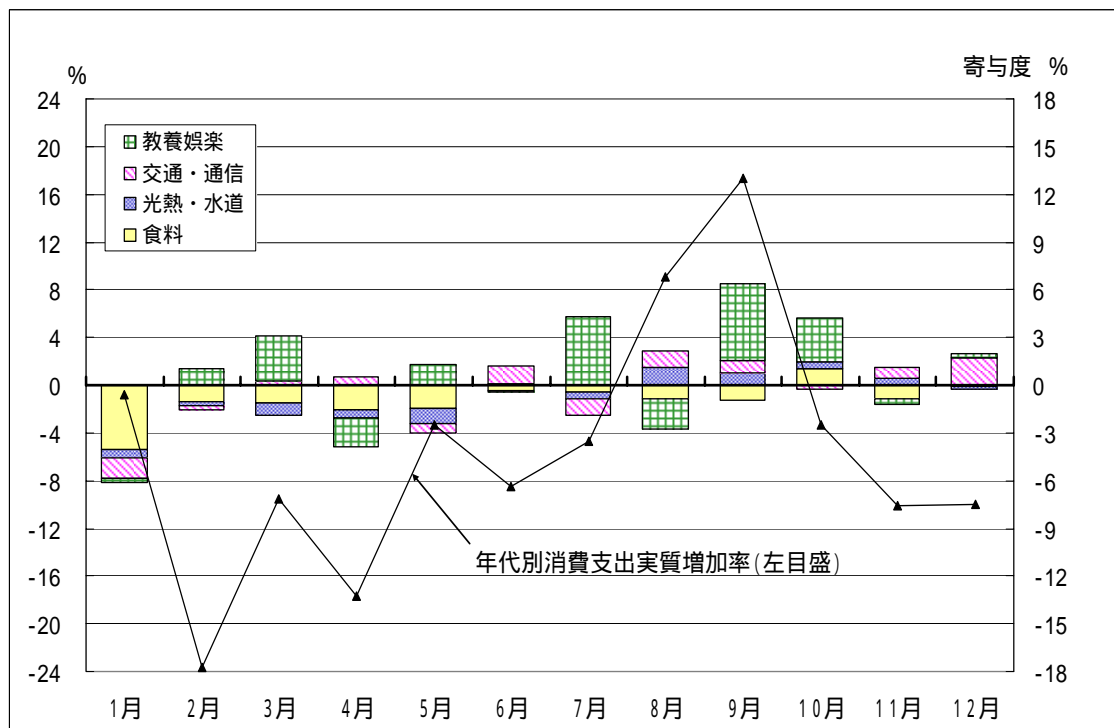
図 - 3 - 9 70歳以上の年代別物価指数（総合）における主要4費目の寄与度



月別にみると、1月、2月を除き、食料が総合指数の上昇に最も大きく寄与している。50歳未満の年代に比べて、食料以外の寄与が大きくなる傾向がみられた。教養娯楽は4月、5月、9月、11月を除き、総合指数の下落に寄与している。

費目別にみると、最も寄与度が大きい月は、食料が6月、光熱・水道が9月、交通・通信が7月、教養娯楽が1月であった。

図 - 3 - 10 70歳以上の年代別消費支出実質増加率における主要4費目の寄与度



消費支出が前年より増加している月が2か月しかなく、5区分の年代の中では最も少ない。費目別にみると、他の年代と比べて教養娯楽の寄与が大きくなる傾向がみられた。

4 総括

今回、初めて年代別物価指数を試算したが、総合（持ち家の帰属家賃を除く）食料、光熱・水道、交通・通信については年代間で各月の動きに大きな差異はみられず、教養娯楽は、年代間で差異がみられた。（図 - 2 - 1 参照）

総合指数は全て前年を上回った。総合指数上昇への寄与度をみると、食料が上昇に大きく寄与、教養娯楽は概ね下落に寄与している点は各年代とも共通している。

食料は、総合指数への寄与は大きいですが、実質消費支出への寄与はそれほど大きくない。このことから、食料費の値上げが直接家計の支出に影響していることが分かる。

食料の消費支出実質増減への寄与は、60歳未満では増加、60歳以上では減少に寄与する傾向がみられた。

光熱・水道は、全ての年代で総合指数上昇に寄与し、特に70歳以上で上昇に大きく寄与している。光熱・水道の消費支出実質増減への寄与は、各年代とも他の費目と比べて小さい。

交通・通信は、4月（50歳代と70歳以上）11月、12月を除いて総合指数上昇に寄与している。交通・通信の消費支出実質増減への寄与は、年代間で差異がみられ、40歳未満で増加、40歳以上60歳未満では減少に寄与する傾向がみられる。70歳以上は他の年代と比べて交通・通信の寄与がかなり小さい。

教養娯楽は、食料とは対照的に、総合指数上昇への寄与は小さいが、実質消費支出への寄与は大きい。教養娯楽は、月によって消費支出の増加にも減少にも寄与している。年代別にみると、特に70歳以上で寄与が大きくなる傾向がみられた。

< 参考 年代別物価指数の作成方法 >

作成には、「東京都区部消費者物価指数中分類指数」の平成 19 年 1 月から平成 20 年 12 月までの指数を価格指数として使用し、「東京都生計分析調査」の平成 19 年 1 月から 12 月の年代別の中分類支出金額をウェイトに使用している。

作成方法は、平成 19 年を基準年とするため、消費者物価指数（中分類指数）から平成 19 年の各月を 100 とした指数を作成する。

指数の作成は、平成 19 年東京都生計分析調査の消費支出を年代別にウェイトとし、10 大費目ごとに加重平均した。

例えば、光熱・水道（10 大費目）の年代別物価指数の作成には、電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料（中分類）の指数と支出金額（年代別）を使用する。

計算式は次のとおりである。

光熱水道の指数 =

$$\frac{\text{支出金額（電気代）} \times \text{価格指数（電気代）} + \dots + \text{支出金額（上下水道料）} \times \text{価格指数（上下水道料）}}{\text{光熱・水道の支出金額（電気代 + ガス代 + 他の光熱 + 上下水道）}}$$

注）支出項目（中分類）のうち、生地・糸類、こづかい、交際費、仕送り金については、対応する消費者物価指数（中分類指数）がないため、総合（持ち家の帰属家賃を除く）を用いて加重平均した。